

平成32年国勢調査の実施に向けた主な検討課題について（案）

平成27年調査の実施状況報告等を踏まえ、以下の事項を中心に試験調査等で検証を行い、平成32年国勢調査の実施方法について検討を進める。（★は1次試験調査において検証を予定している事項）

1 調査方法

(1) オンライン回答の促進

- 世帯の利便性を高め、オンライン回答を促進する。
 - ⇒ 英語以外の言語への対応（ポルトガル語、スペイン語、韓国語、中国語）
 - ⇒ 障害者支援（アクセシビリティ）への対応、ふりがな対応 等

(2) 調査員事務の円滑化（★）

- オンライン先行方式（2段階配布型）について、調査スケジュールや調査用品の配布方法を工夫するなど、調査員事務をより円滑にするための見直しを行い、試験調査において検証する。
- また、世帯や調査員、市区町村から、要望が多数寄せられている、オンライン調査の書類と同時に配布する仕組み（先行方式（同時配布型））について、調査スケジュールや用品の工夫等によりオンライン回答率を高める工夫を行った上で、調査方法の選択肢とできないか、試験調査で検証する。

(3) 調査困難地域における調査方法（★）

- 調査員による調査票の回収が極めて困難な地域（東京都特別区等）については、調査員による回収を世帯から回収依頼を受けて行うことが可能か、関係する自治体と仕組みについて検討を行い、試験調査において検証する。

(4) 郵送による調査票の回収方法

- 調査票の郵送回収については、市区町村の実情に応じ、平成27年国勢調査と同様、導入の可否を選択できることとする。

(5) 調査用品（★）

- 平成27年国勢調査の実施状況や地方公共団体からの意見を踏まえ、必要な改善を実施する。また、国勢調査の書類・用品アイテム数は、約130アイテムと多く数量も膨大であることから、国が様式・版下を地方に提供し、地方が必要に応じて印刷・使用する用品の範囲を拡大できないか検討する。

2 地方事務

(1) 郵送提出封筒の受付 (★)

- 平成27年国勢調査の実施状況を踏まえ、民間事業者の処理方法の検討を行い、試験調査において検証する。
⇒ 郵便局を活用した処理方法の検討、拠点の分散化の検討 等
- また、一部の自治体においては郵送提出数が少なく、職員等で実施できる場合もあることから、自治体での受付も選択可能とすることについて検討する。

(2) 提出状況管理システム及び地方審査システム

- 地方公共団体からの意見・要望等を踏まえ、必要なシステム改修を行うとともに、試験調査において検証を行う。

(3) 集合住宅等における調査員業務の委託

- 平成27年調査と同様、集合住宅や社会福祉施設等においては、管理会社や施設の運営法人の従業員に調査員事務の委託を行えるよう政令等を整備する。

(4) コールセンターの充実・強化 (★)

- 平成27年国勢調査の実施状況を踏まえ、更なる充実・強化を図る。
⇒ オペレータの研修内容の充実、FAQの内容の精査
⇒ 地方公共団体でしか対応できない質問の精査、対応方法の検討
- 調査員専用コールセンターは、前回調査において、国では対応できない内容の質問も多かったことから、次回調査では設置しないことも含め検討する。

(5) 業務ポータルサイトの整備

- 平成27年国勢調査の実施状況を踏まえ、地方公共団体からの意見・要望等を整理し、必要な改修を実施する。

3 調査事項 (★)

- 平成32年国勢調査の調査事項について、各府省及び地方公共団体からの要望等を把握した上でその必要性や記入者負担、統計としての継続性等も考慮し、慎重に検討を行う。
⇒ 教育（小学校卒、中学校卒の分離）、住宅の床面積、就業時間（SNA関係）等
※ 第1次試験調査では、22年調査の調査事項の変更を中心に検証を実施し、新規に追加する事項等については、第2次試験調査で検証を実施する。